

地域循環型社会を実現するローカル・ループの考察 ～横須賀市走水における実証からの示唆～

NTT 東日本 地域循環型ミライ研究所
三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング 共同レポート

はじめに

地域循環型ミライ研究所(以下「ミライ研」)は、ウェルビーイングを中心に据えた持続可能な地域社会の実現に向けて、社会的価値と経済的価値の循環モデル“ローカル・ループ”をデザインするための調査・研究を行っている。

“ローカル・ループ”とは、社会的価値と経済的価値が相互に作用し、それらが循環しながら、増幅し合うことを通じて、社会のサステナビリティ向上につながるような、価値の“循環”モデルを指す。

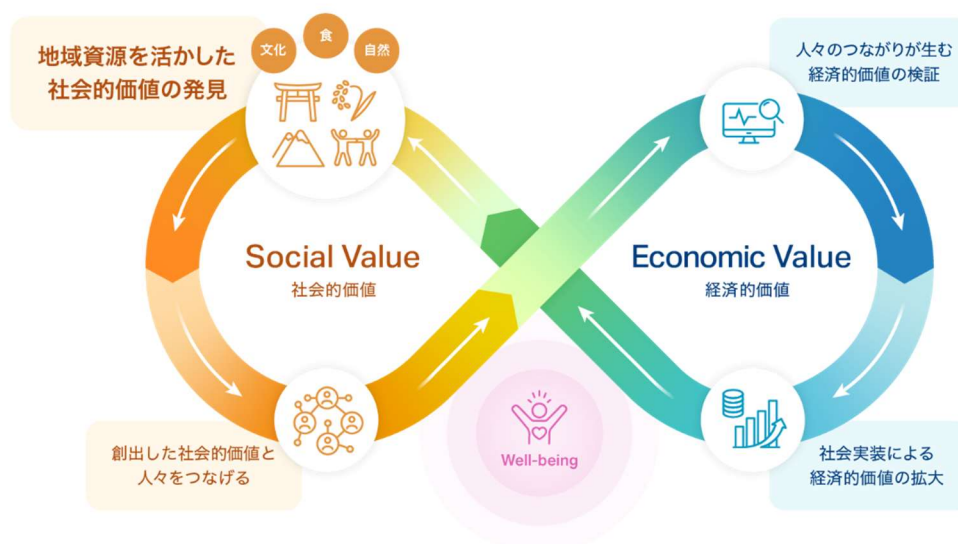
具体的には、文化・食・自然などの地域資源が持つ社会的価値を人やデジタルの力で顕在化し、地域内外の人々の協働により経済的価値を創出・拡大するとともに、それらをさらなる社会的価値の発見や活用につなげていくものである。

現代社会においては、地域の暮らしに根付き、そこに住まう人々のウェルビーイングに寄与する社会的価値を持ちながらも、経済的価値への繋がりが弱いために、持続性や次世代への継承に課題を抱える取組みが数多く存在する。とりわけ地方では、人口減少や少子高齢化、若年層の都市部への流出により地域社会の担い手が減少し、経済的価値はもとより、社会的価値の基盤ともなる文化・食・自然などの地域資源や地域コミュニティの存続が危ぶまれている。

このような状況下で、文化・食・自然などが持つ社会的価値に改めて着目し、地域の内外の人の循環や共創の促進を通じて、経済的価値の創出にもつなげていく“ローカル・ループ”は極めて重要な考え方である。また、これは地域資源を最大限に活用しつつ、環境・社会・経済の同時解決を目指す環境省ローカル SDGs「地域循環共生圏」の理念とも通底する。

ミライ研は、“ローカル・ループ”のデザインに必要な諸要素、課題を明らかにするとともに、公共団体のみならず企業など様々なアクターが自律的に取り組めるようなモデルの確立に向け、各地での実証活動、その研究成果の情報発信を行い、地域社会の持続可能な発展と人々のウェルビーイングに資する取組みの実装・普及につなげていく。

【図表】ローカル・ループ



(出所) ミライ研 作成

本レポートは、神奈川県横須賀市走水地域において、豊かな自然環境を活かして子ども向けの自然体験活動を展開している「海とミライのがっこう」を対象とし、その団体が地域にもたらす価値を“ローカル・ループ”の観点から検証するものである。特に、地域課題の解決や価値創造に取り組む社会起業家の活動に、外部からの越境人材が関与することで、その社会的・経済的価値が波及効果を伴いながら持続的に循環するかどうかを明らかにするため、実証的な調査を実施した。

本実証には、シンクタンク系コンサルティングファームとして、地域活性化に取り組む三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング株式会社(以下、「MURC」)も共同で参画している。

本レポートにおいては、第1章「実証背景」では、社会的背景とともに「海とミライのがっこう」に着目した理由を説明し、第2章では、外部からの越境人材が「海とミライのがっこう」に参画する価値の仮説と本研究のスクー

第1章 実証背景

第1節 研究の目的と着目の背景

本研究では、横須賀市走水地域において地域の海洋資源を活用した体験学習プログラムを展開する「海とミライのがっこう」に着目し、その活動を通じてローカル・ループモデルの可能性を検証することとした。着目の背景には、以下のような社会的・地域的な課題認識と、「海とミライのがっこう」が持つ独自性がある。

第2節 地域社会の課題と走水の現状

総務省統計局「人口減少社会、少子高齢化」ⁱⁱ⁾によれば、少子高齢社会である日本の各地域では、都市部
ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

への人口流出や出生率の低下により、地域社会の担い手が減少し、集落の維持や地域コミュニティの存続が大きな課題となっている。特に、少子化に伴う児童生徒数の減少により、全国では毎年 400 校を超える廃校施設が発生している。小学校の統廃合が地域の人口動態に及ぼす影響については諸説ⁱⁱⁱあるが、丸山ら(2022)は、小学校の統廃合が行われた場合、15 年後に人口が 18.4%減少する^{iv}可能性を示唆している。また、地域のシンボルとして機能していた小学校の消滅は、世代間交流の希薄化や地域アイデンティティの喪失を招き、結果として地域全体の活力低下につながる恐れがあると論じられている。

走水は東京湾に面した豊かな自然環境と歴史的資源を有し、古くから漁業や観光、地域コミュニティが根付いてきた地域である。しかし近年、日本の他地域と同様に、少子高齢化や空き家の増加、地域経済の縮小といった課題が顕在化している。さらに、2025 年 3 月には「日本一海に近い小学校」と称された 151 年の歴史を持つ横須賀市立走水小学校が、馬堀小学校との統合により閉校となるなど、地域の持続的な発展に向けた新たな取り組みが求められている。

第3節 「海とミライのがっこう」の概要と活動方針

こうした地域課題に対応するため、「海とミライのがっこう」は、走水地域の自然資源、食、文化を活用した体験学習プログラムを企画・運営している。中心人物は、地元食材を用いた料理を提供する「かねよ食堂」を営む金澤氏であり、活動方針は、地域の子どもや都市部の家族を対象に、漁業体験、自然観察、食育を通じて地域の魅力を伝えることである。これにより、地域内外の交流促進、資源価値の創出、次世代への継承を目指している。

運営には NTT 東日本の社員も参画しており、その契機は同社の社内研修「越境学習」である。同研修は 2023 年 1 月から 10 か月間実施され、企業社員が地域関係者と協働し、地域貢献と事業性の両立を目指すプロジェクトであった。企画を委託された「一般社団法人 KAKEHASHI」が仲介し、金澤氏との連携が開始された。研修終了後も、一部社員は同社の自己研鑽制度を活用し、協業を継続している。

本取り組みは 2023 年 8 月に設立され、これまでに 15 回以上のイベントを開催し、延べ約 300 名が参加した。プログラムには、わかめの種付け、魚の解体、漂着物収集(ビーチコーミング)などが含まれる。これらは潮の香りや風の音、海洋生物の生命を五感で体感できるよう設計され、季節に応じて半日から一日程度で実施されている(図 1-1、1-2)。

【図表 1-1】「海とミライのがっこう」の概要

海とミライのがっこう

『海とミライのがっこう』は、都市の喧騒や日常から少し離れ、豊かな海が広がる横須賀の走水で、世代を問わず体験を通じて学べる場所です。ここでは、自ら体験し、自分なりの疑問を持ち、考え、そして表現することで、新しい未来を創造(ソウゾウ)する力を育む、校舎のない学びの場です。自然の恵みを感じながら、「食べること」、「表現すること」、「未来を創造すること」など、普段の生活ではできないような形で実践します。これらの体験を通じて、子ども大人も関係なく、探求心を刺激し、共に成長していく場を目指しています。



海とミライのがっこうホームページ
<https://umitomirai.jp/about/>



まちの環境が学びの場！走水発・海とミライのがっこう
<https://www.youtube.com/watch?v=UgnewWf3g4E>



【図表 1-2】「海とミライのがっこう」のイベントタイムテーブル(一例)

ジョンさん (走水)		他のコアメンバー (越境人材6名)	開始	終了	概要	役割分担
企画	合同で実施 (毎週定例で1時間程度)		9:00	9:30	運営メンバー集合	全員
イベント 準備	プログラム事前準備 地域内ステークホルダーとの調整(漁船・材料手配等)	HP/SNSでの告知・集客対応 参加者アンケート作成 当日支援メンバー向け工程表作成 (週1時間程度)	9:30	9:40	参加者お出迎え@旅館やまに → かねよ食堂へ移動	全員
イベント 当日	プログラム実施(講師役)	当日支援メンバーの統括 運営補助・安全管理等 アンケート回収	9:40	9:50	荷物預かり@かねよ食堂	全員
イベント 実施報告	投稿内容の確認	HP/SNS更新 アンケート分析等 (週1時間程度)	9:50	9:55	開始のご挨拶	ジョンさん
ネットワーキング 広報	リビングラボ活動への参画(月1) イベント登壇等でのネットワーキングを通じての広報活動(適宜)		9:55	10:10	かねよ食堂→走水漁港へ移動	ジョンさんは船で移動 他メンバーは参加者を徒歩で誘導
			10:10	10:15	漁港全体の説明	ジョンさん
			10:15	10:25	漁港見学	ジョンさん
			10:25	10:40	(二組に分かれて) 1組:漁船での刺網、タコつぼ見学 2組:ビーチコーミング (組を入れ替えて) 1組:漁船での刺網、タコつぼ見学 2組:ビーチコーミング	ジョンさん: 漁船での説明 他メンバー: 海岸でのビーチコーミング
			10:40	10:55	1組:漁船での刺網、タコつぼ見学 2組:ビーチコーミング	ジョンさん: 漁船での説明 他メンバー: 海岸でのビーチコーミング
			10:55	11:20	漁港→かねよ食堂へ移動(途中小学校で休憩)	ジョンさんは船で移動 他メンバーは参加者を徒歩で誘導
			11:20	11:25	かねよ食堂にて水分補給等	全員
			11:25	12:00	(4グループに分かれて) タコつぼ見学 & タコタッチボール	ジョンさん: 講師 他メンバー: グループ分け支援、作業補助等
			12:00	12:40	昼食@かねよ食堂	全員
			12:40	13:05	参加者の質問タイム	ジョンさん: 参加者との質疑対応 他メンバー: 片付け、ロープ配り
			13:05	13:25	ロープワーク体験	ジョンさん: 講師 他メンバー: 作業補助
			13:25	13:30	終わりの挨拶	ジョンさん
			13:30		解散	

(出所) ミライ研 作成

参加者の多くは子育て世代のファミリー層であり、その約7割は横須賀市外からの来訪者である。走水をフィールドとしたイベントにも関わらず、NTT 東日本の社員が設立当初から企画・運営支援に参画している点も、本取り組みの独自性を示す特徴である。

第4節 本研究の位置付けと課題認識

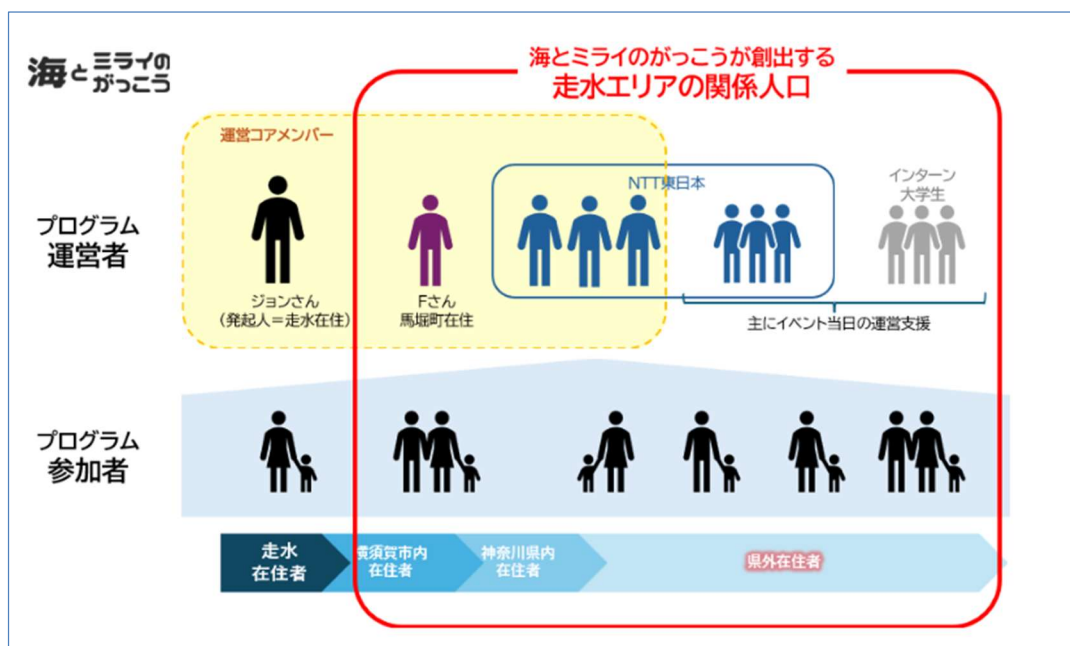
ミライ研は発足以来、人を起点とした「循環」の創出、とりわけ「移住未満・観光以上」の概念として注目される「関係人口」に着目し、企業従業員がリモートワーク等の制度を活用しながら地域活動に関与することによる意識・行動変容、さらに地域にもたらされる効果を調査・分析してきた。

2024 年度に新潟県十日町市で実施した実証実験では、社会起業家と協働し、棚田を活用した社員研修にご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

よる能力向上や地域愛の醸成効果を確認した^{vi}。また、同年に新潟県妙高市で実施したファミリーウェルネスの実証実験では、親子による自然体験を通じた地域愛の醸成効果も認められた^{vii}。本研究では、これらの知見を基に、企業と地域の協働によるローカル・ループモデルの可能性を検証する。

本実証における「海とミライのがっこう」は、図 1-3 に示すとおり金澤氏が運営の中心を担っている。一方、その他の運営メンバーはすべて域外からの越境人材で構成され、プログラム参加者の大半も走水エリア外からの来訪者である。すなわち、関係人口によって走水エリアにおける活動コミュニティが形成されているといえる。

【図表 1-3】海とミライのがっこうが創出する走水エリアの関係人口



(出所) ミライ研 作成

さらに、運営のコアメンバーは走水小学校の跡地活用にも積極的に関与しており、地域共創の場づくりや新たなイベント機会・事業創出も企図している。こうした活動は、単なるイベント運営にとどまらず、地域資源の活用や地域内外の人材交流を通じて新たな価値創出を促進する「ローカル・ループ」のモデルケースとして機能し始めており、地域共創の実践モデルとして今後の研究に重要な示唆を与えうる事例である。

一方、「海とミライのがっこう」には活動の継続性、発展性に課題がある。図 1-3 中に示す現行の運営体制とメンバーの役割分担によれば、外部ネットワークとの連携は一定程度進んでいるものの、リソースは金澤氏と数名に限られ、NTT 東日本からの支援も社内制度を活用した一時的なものにとどまっている。活動を恒久的にするためには、より多くの越境人材や企業の参画を促す必要がある。そこで本研究では、企業にとっての参画意義(社会的価値)と、その波及効果の可能性(経済的価値)を明らかにすることを目的とする。

第2章 調査設計と検証プログラム

第1節 「海とミライのがっこう」により創出される価値仮説

1. 社会的価値(幼少期の自然体験の重要性と子育て世代のニーズ対応)

「海とミライのがっこう」は、地域資源を活用した自然体験学習プログラムを通じ、海洋環境を学びの素材とする価値を地域内外へ波及させている。本節では、自然体験学習の社会的価値について論じる。

幼少期の自然体験は、心理的・認知的・社会的発達に肯定的な影響を及ぼすことが、下記に示すような先行研究により広く確認されている。

- **心理的発達:**「森のようちえん」卒園児は、一般園児と比較してレジリエンスおよび自尊感情が高い水準を示す(山口ら, 2021)^{viii}。
- **認知的発達:**自然体験が豊富な児童は、探究心の向上および自律的行動習慣の定着傾向を示す(国立青少年教育振興機構, 令和元年度)^{ix}。
- **社会的発達:**自然体験の頻度が高い場合、自然との情緒的結びつきや環境配慮行動の増加が認められる(駒ヶ根ら)^x。

さらに、地域における自然体験活動は、地域愛着の醸成に寄与し、地域活性化や自然保護に向けた行動を促進する有効な方策となり得ることが示唆されている(徳田ら)^{xi}。

一方、子育て世代においても自然体験の重要性は広く認識されている。株式会社ヤマップによる調査(2024年)^{xii}では、都市圏の子育て世代の51.8%が自然体験を「親子の絆を深める貴重な機会」と評価し、77%が「子どもの自然体験が不足している」と回答、さらに53.8%が「どこに行けばよいか分からない」と回答している。

横須賀市走水地区は、都心から約1時間で到達可能な立地条件を有し、都市圏の子育て世代にとってアクセス性の高い自然体験の場である。このことから、当該地域における自然体験プログラムの開催価値は極めて高いと考えられる。

実際、2025年7月および8月に実施されたイベント参加者(15組)を対象としたアンケート調査では、子供と参加した全回答者が「子どもの知的好奇心や想像力の向上に効果的である」と回答した。自由記述では、「普段はできない体験を通じて好奇心が増した」「新しい体験がチャレンジ精神につながった」などの意見が得られた。さらに、「親子で釣りをして仲間意識が生まれた」「タコ漁や食材の知識を学んだ」など、親子間のコミュニケーション促進や食育効果も確認された。

【図表 2-1】イベント参加者属性

#	家族構成	子どもの年齢	居住地 (横須賀市内外)
1	父親と子ども1人	8歳	市外から参加 (東京)
2	父親と子ども1人	8歳	市外から参加 (東京)
3	単身で参加 (60代)	-	横須賀市在住
4	母親と子ども1人	7歳	市外から参加 (神奈川)
5	母親と子ども2人	11歳と9歳	市外から参加 (神奈川)
6	父親と子ども1人	7歳	市外から参加 (神奈川)
7	母親と子ども1人	8歳	市外から参加 (神奈川)
8	母親と子ども1人	10歳	市外から参加 (東京)
9	祖母と子ども2人	10歳と8歳	市外から参加 (東京)
10	母親と子ども1人	10歳	市外から参加 (神奈川)
11	祖母と子ども1人	未就学児	市外から参加 (神奈川)
12	単身で参加 (50代)	-	市外から参加 (東京)
13	単身で参加 (50代)	-	市外から参加 (神奈川)
14	母親と子ども2人	4歳と7歳	市外から参加 (東京)
15	母親と子ども1人	8歳	市外から参加 (東京)

(出所) ミライ研 作成

2. 経済波及効果

「海とミライのがっこう」のイベント参加費は体験内容に応じて設定され、平均約 7,000 円である。この費用は材料や船舶手配に充当され、地域内で直接消費される。直近 5 回の平均参加人数は 18.8 人であり、1 回あたり約 13 万円の直接的経済効果が走水地域にもたらされていると推定される。そのうち約 7 割は横須賀市外からの参加であり、域外からの新規消費は約 9 万円に達する。

さらに、イベント前後の飲食や土産購入、横須賀美術館や観音崎公園など周辺観光地への訪問による二次的波及効果も期待される。またこうした参加を契機に地域への関心が高まり、他のイベントや観光施設への訪問が増加する可能性がある。この「関係人口」の増加は、単発的な経済効果にとどまらず、リピーターや新規観光客の創出、さらには移住・定住促進に波及することが考えられる。

加えて、域外から参画する運営メンバーによる事前準備や下見も地域経済に一定の寄与をしていると考えられる。

3. 仮説の設定

以上を踏まえ、「海とミライのがっこう」が持続的かつ経済性を持つために、越境人材(個人・企業)が参画することで図表 2-2 のような多面的な価値が創出されるのではないかと仮説を立てた。(ア) 地域側が享受する価値は、越境人材が有するノウハウや人的ネットワークを活用した地域事業の拡大、それに伴う地域資源の価値向上の期待、(イ) 越境人材側が享受する価値は、地域での交流や多様な経験を通じたウェルビーイング・創造性の高まりや、新規事業・社会貢献の機会獲得が挙げられる。

【図表 2-2】

「海とミライのがっこう」に関与することで(ア) 地域側・(イ) 越境人材側それぞれが享受する価値

(ア) 地域側が享受する価値	
1 経営・運営面でのノウハウやリソースの補完	越境人材の参画により、法人化や資金調達、広報・PR、事業計画策定など、地域の一事業者ではノウハウやリソースが不足しがちな専門的な知見を補完できる。これにより、組織基盤の強化や事業の信頼性向上が期待される。
2 イベント運営やコンテンツ開発における人的・知的リソースの分散	安全管理やタイムマネジメント、スタッフ連携、教材開発などの現場業務を越境人材が担うことで、特定個人への負荷集中を緩和でき、結果として、活動の質や持続性、多様性が高まる。
3 地域外ネットワークの活用による新たな参画者・支援者の獲得	越境人材が持つ企業や大学など教育機関とのネットワーク、外部資金の導入、広域的な情報発信力を活用することで、地域内外から新たな協力者やリソースを呼び込むことができる。これにより、事業の拡大や新規事業の創出が促進される。
4 地域資源の価値向上・循環促進	越境人材の知見やネットワークを活かして、地域ブランド化や商品開発、観光・交流促進、若者育成などに取り組むことができる。
(イ) 越境人材側が享受する価値	
1 地域の自然・文化・人との交流を通じたウェルビーイングの向上	地域の自然や文化、人々との交流を通じて、都市部では得がたい充実感や幸福感を体験でき、心身のリフレッシュや自己効力感の向上など、ウェルビーイングの高まりに寄与する可能性がある。
2 日々の仕事の生産性向上や創造性の刺激	非日常的な体験や地域活動への参加は、チームビルディングやモチベーション向上にも寄与し得る。これにより、本業の生産性や創造性が高まる効果も期待できる。
3 日常業務では得られない多様な経験や学び	地域の現場での危機管理能力や現場対応力の向上、異分野の人々との交流による視野の拡大、地域課題解決の実践経験など、日常業務では得られない多様な学びや成長の機会が得られる。
4 地域資源を活用した新規事業や社会的活動への参画機会	地域の課題や資源に触れることで、新たなビジネスモデルの創出や社会的意義のある活動への関与が可能となる。自己実現や社会貢献の場としても大きな魅力がある。

(出所) ミライ研・MURC 作成

第2節 検証スコープ

本研究では、「海とミライのがっこう」における越境人材参画の価値とその効果について、図表 2-3 に示す各観点で検証を行う。

【図表 2-3】本研究における検証観点

No.	検証観点	説明	対応章節
1	越境人材自身のウェルビーイングや能力開発への影響にはどのようなものがあるか (越境人材側への効果)	地域活動への参画が、越境人材の心身の健康や仕事の生産性、危機管理能力、創造性などにどのような好影響をもたらすかを検証する。	3章1節
2	越境人材が参画することで、事業運営やコンテンツ開発、地域資源活用にどのような変化・効果が生じるか (地域事業者側への効果)	運営体制の強化、イベントの質向上、事業の拡張性、地域資源の新たな活用など、越境人材の関与による変化を多角的に検証する。	3章2節
3	地域事業の持続性や他地域展開等の拡張性向上に向けて、越境人材参画がどのような可能性を持つか	「海とミライのがっこう」の事業モデルが他地域にも展開可能か、越境人材の関与がその拡張性や持続性にどのように寄与するかを考察する。	3章3節
4	ローカルループの好循環化に向けて、越境人材が果たす役割をどのように増幅し、仕組化するか	ローカルループの中で越境人材が果たす役割を明確化したうえで、その影響をより効果的なものとするために行政や民間企業にどのような姿勢や仕組み作りが求められるかを考察する。	4章2節～4節

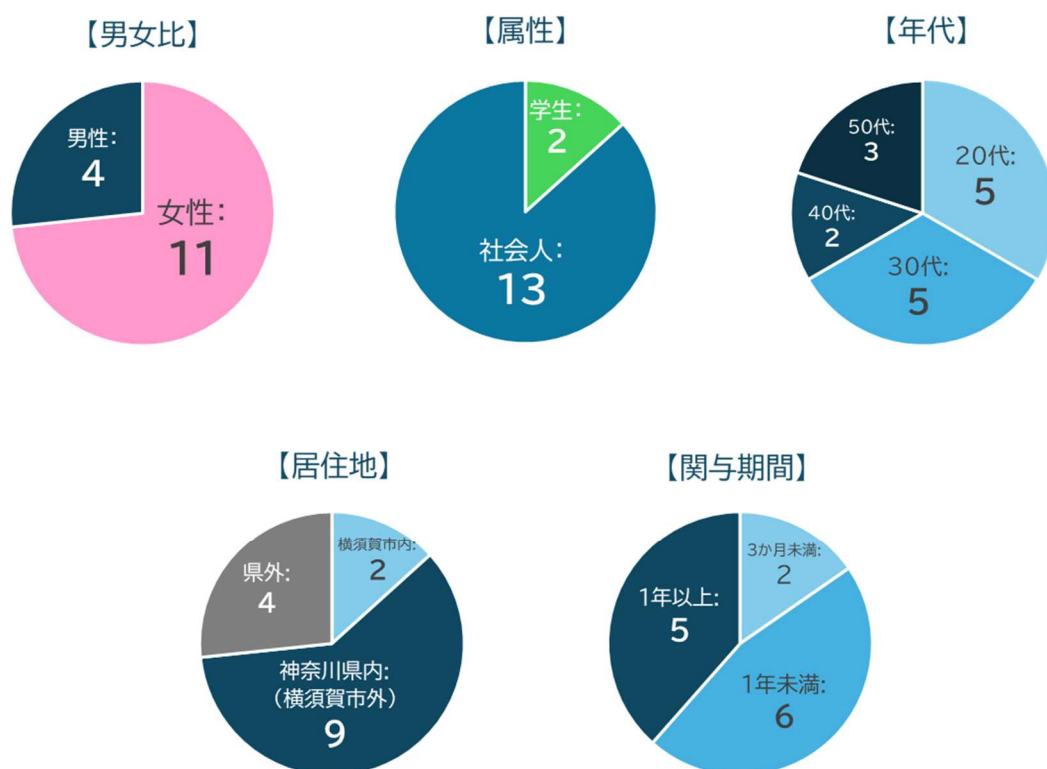
(出所) ミライ研・MURC 作成

これらの検証を通じて、「海とミライのがっこう」を核とした「ローカル・ループ」モデルの構築に向けた示唆を得ることを目指す。今後の章では、具体的な事例やヒアリング結果をもとに、仮説の妥当性や課題、今後の展開可能性について詳細を述べる。

第3節 検証概要・手法

本調査では、「海とミライのがっこう」発足後、運営に関与した越境人材 15 名（NTT 東日本社員 12 名、大学生インターン 2 名、外部協力者 1 名）を対象に、ウェルビーイング調査を実施した（図表 2-4）。本業への影響と走水地域への想いについては、学生を除く 13 名を対象とし、さらに NTT 東日本社員 12 名にはエンゲージメント調査も行った。大学生インターン 2 名には、アンケート結果を踏まえたインタビューも実施した。

【図表 2-4】海とミライのがっこう走水外からの運営参加メンバー（15 名）の基本情報



（出所）ミライ研 作成

第3章 検証結果と解釈

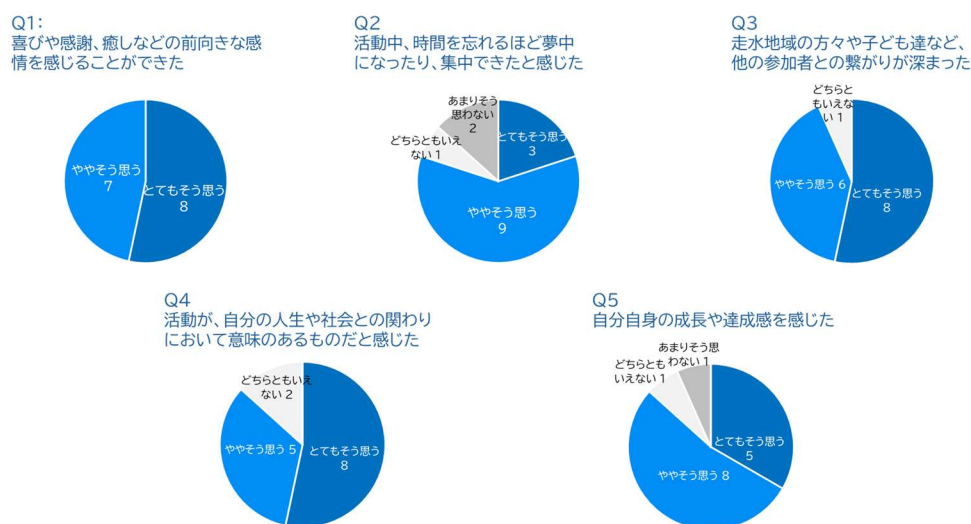
第1節 越境人材自身が得られる効果（ウェルビーイング・成長実感・キャリア形成）

1. ウェルビーイングへの影響

本研究では、「海とミライのがっこう」の運営という越境体験が個人のウェルビーイングに及ぼす影響を検証することを目的とし、心理学的枠組みである PERMA モデルを参考に独自のアンケートを設計した。走水の自然環境ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

における越境体験が、ポジティブ感情の喚起、活動への没入、人とのつながりの認知、社会的関与における意味付与、達成感の獲得に寄与するかを調査した。回答結果は図表 3-1 に示す通りである。

【図表 3-1】ウェルビーイングの観点



(出所) ミライ研 作成

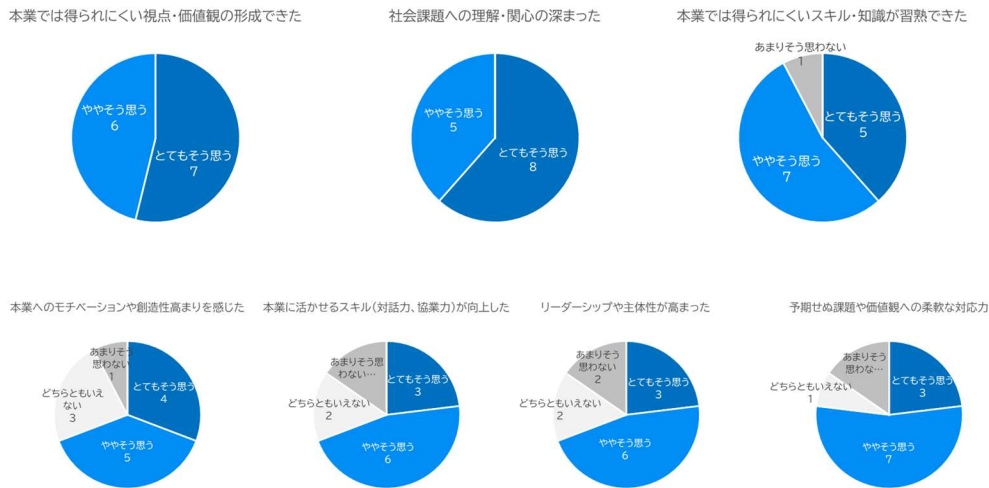
全設問で参加者に肯定的な影響が確認された。特に「Q1: 喜びや感謝、癒しなどの前向きな感情を感じられた」では、15 名全員が肯定的回答を示した。

自由記述では、「海の音や広い空、人のあたたかさを五感で感じられる」「子どもや大人の屈託ない笑顔に触れ心に響く」「居住地や会社とは異なる、新たな居場所を得た感覚」「イベントを楽しむだけでなく、人の輪が広がる」など、地域特有の体験や交流が前向きな感情の醸成に寄与したことが示唆された。

2. 本業に繋がる成長実感

社会人参加者 13 名に対しては、越境体験による成長実感について 7 つの観点から調査を実施した。設問と回答結果は図表 3-2 に示す通りである。

【図表 3-2】本業に繋がる参加者の成長実感



(出所) ミライ研 作成

これらの結果から、全員が「本業では得られにくい視点・価値観の形成」および「社会課題への理解・関心の深化」を実感したと回答した。社会起業家・金澤氏との協働を通じ、子ども・自然・地域といった社会課題に直接触れることで、参加者の視野が広がり、社会的責任や地域貢献への意識が高まったことが示唆される。

ミライ研では 2024 年、棚田をフィールドとした社員研修の効果測定を実施し、社会起業家との交流による CSV マインド醸成効果を確認しているが、「海とミライのがっこう」への運営参画においても、CSR 活動を超えた「人材育成」効果が認められた。

3. 企業エンゲージメントへの影響

NTT 東日本から運営に参画した社員 12 名を対象に、「地域貢献に取り組む機会を得ることで、所属企業に対する誇りが高まったか」を問う調査を実施した結果、肯定的な回答が多数を占めた。

この傾向は、同社が過去に実施した全社的エンゲージメント調査[※]における「自社への誇り」に関する肯定的回答割合を 16% 上回っており、越境体験の創出が社員エンゲージメントの向上および企業ブランディングに資する可能性を示唆するものである。

さらに、自由記述において「企業ブランド価値の向上に貢献できた」「社外に企業の取り組みを発信できた」といった内容も確認され、企業価値向上への寄与実感が社員のモチベーションを高める要因となっていることが明らかとなった。今後、こうした活動が企業や教育機関において戦略的な人材育成の一環として位置付けられる可能性がある。

4. 大学生インターンのキャリア形成効果

次に、大学生インターンとして「海のミライのがっこう」の運営に参画していた 2 名の結果について示す。参加期間は 3 か月であり、金澤氏の経営するレストランで勤務しながら、計 2 回のイベント運営に携わった。活動終了後

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

デプスインタビューを実施し、大学生が地域に関わることで得られた内容を調査した。結果を図表 3-3 に示す。

【図表 3-3】大学生インターンへのデプスインタビューから見えた、運営として参画する効果

観点	メリット	具体的な効果（インターン生の経験に基づく）
ウェルビーイングと自己成長	精神的充足感	多様な人的交流や参加者の喜びを間近で感じたことが、自身の前向きな感情や癒しにつながった。
	自己成長	インターン終了後、楽しかったというプラスの感情が強く残り、嫌なことが思い浮かばなかった。目に見える成果物がなくても、多様な経験や他のインターン生との良好な関係が達成感につながり、確実な自己成長を実感できた。
キャリア形成への影響	キャリア意識の変化	地域に入り込む経験が、視野を広げ、今後の進路や研究、就職へのモチベーション向上につながった。
	新たな挑戦への足掛かり	地域での経験が新たな挑戦への足掛かりとなり、活動後には高校時代の仲間と再び集まり学生団体を立ち上げる動きが始まった。
地元および地域課題への意識変容	地元への意識の変化	走水で地域活性化に取り組む人々を見たことで、地元のことを考える機会が増え、帰省やUターンも選択肢として意識するようになった。
	出身地域への再認識と魅力再発見	活動を通じて、地元の人口減少などの課題を認識しつつも、人の少なさや自然の豊かさが地元の良さでもあると再認識した。
	当事者意識の芽生え	活動前は廃校問題を自分ごととして捉えていなかったが、地元の小学校の児童数減少を実感し、廃校活用について考えるようになった。

（出所）ミライ研 作成

インタビューを通じて、学生にとって「海とミライのがっこう」の運営へのインターンが、座学では得られない実践的なキャリア教育の場となっていたことが伺えた。活動を通じて得た知見や経験が、大学での学びやゼミ活動に活かされているほか、学生団体を立ち上げる動きに繋がるなど、学業や社会活動への積極的な展開が見られた。地域に入り込む経験は、学生が将来のキャリアをより具体的にイメージするきっかけとなり、社会課題への関心や当事者意識を高める可能性がある。こうした実践的な学びは、若年層の人材育成や地域社会の活性化において、今後さらに重要性を増していくと考えられる。

第2節 越境人材が運営に参画することによる「海とミライのがっこう」への効果

越境人材が「海とミライのがっこう」の活動に参画することで、図表 3-4 に示すようにイベント運営の継続・高度化、広報・メディア対応の強化、ならびに活動範囲の拡大が促進された。

【図表 3-4】越境人材参画による「海とミライのがっこう」への効果

観点	参画前	参画後（現状）
事業運営（規模・頻度）	不定期で年1～2回の開催	対象拡張（地域外のファミリー層）／月1回の定期開催
運営体制の強化・効率化	デジタル活用が限定的 属人的な運営	Web・SNS運用／ITツールを積極活用／企画～募集～当日運営のタスク標準化
コンテンツ開発（質向上）	限られた人員での対応	安全管理を織り込んだ人員配置／アンケートによるプログラム改善のPDCA
広報・メディア対応	能動的なメディアへの呼びかけは未実施	NTT東日本のリレーションを活用し、テレビ番組・新聞・Web媒体・イベントでの露出増
活動範囲の拡大	自主開催のイベントに限られる	地域住民とのリビングラボを新たに立ち上げ

（出所）ミライ研 作成

「広報・メディア対応」については、越境人材の中に広報業務に従事する者が含まれ、メディアとのリレーションを活用し情報発信力を強化した。さらに、現在多様な自然体験プログラムが各地で展開される中、「海とミライのがっこう」は地域人材に加え、企業人材や学生が一体となって活動する希少な事例である。この取り組みはニュースバリューが高く、新聞やテレビなどで報道された。近年、企業による地域連携の動きが広がる中、本運営体制は、企業人材が地域に関わる有効なモデルケースとして好意的に紹介されている。

「活動範囲の拡大」としては、リビングラボ活動の立ち上げが挙げられる。これは 2024 年度をもって閉校した走水小学校跡地の活用を含め、走水の将来像を住民とともに考える場として設けられた。越境人材の提案を契機に、「海とミライのがっこう」のメンバーを中心に 2025 年 4 月から「走水みらいミーティング」として活動を開始。約 30 名の住民が参加し、得られた意見は、市主催の「走水小学校跡地活用検討協議会」に提言されている。

第3節 越境人材を受け入れることによる地域にとっての効果～他地域への展開可能性

ミライ研は、2024 年度に実施した実証実験（新潟県十日町市^v、秋田県鹿角市^{xiv}、長野県喬木村^{xv}）のレポートにおいて、関係人口が地域に入り込む際の「関わりしろ」を整理し、地域への影響度に応じて「応援層」「つながり・縁保有層」「共創層」の 3 階層に分類できると論じた。この考え方を踏まえ、越境人材を対象として走水地域への意識調査を実施した。設問と回答は図表 3-5 に示す通りである。

【図表 3-5】地域に対する心情の変化

設問		思う	どちらともいえない／ 思わない
応援意識	走水地域の魅力を知っているか	15	0
	走水地域を「応援したい」という思いがあるか	15	0
つながり意識	走水地域の人々との「つながり」を感じているか	13	2
共創意識	走水地域の課題解決に自分も積極的に関わりたいか	12	3
再訪意欲	今後も走水地域に再訪したいか	12	3
移住意欲	走水地域への移住を検討したいと思うか	2	9

(出所) ミライ研 作成

参加者 15 名全員が「応援層」に該当示し、そのうち 12 名は「走水地域の課題解決に自分も積極的に関わりたい」と回答し、共創層に該当した。「移住意欲」に関して肯定的回答は少なかったが、12 名が「再訪意欲」を示した。加えて、自由記述では次の意見が得られた。

「走水や横須賀は私にとって第三の場所になった」

「何度も足を運ぶうちに、プライベートでも訪れるほど思い入れのある地になっていた」

「走水地域が持続的な地域として将来も残ってほしいと思う」

「走水産のものを周囲に勧めたいと思う」

これらの回答から、運営参画を通じて地域の魅力を発信する伝播者としての役割を担い、共創意識をもつ関係人口が創出されたことが分かる。以上を踏まえると、企業からの越境人材を受け入れる場の創出は、熱量の高い関係人口を生み出し、その結果として地域に新たな価値をもたらす可能性があると考えられる。

第4章 本検証から得られた示唆と提言

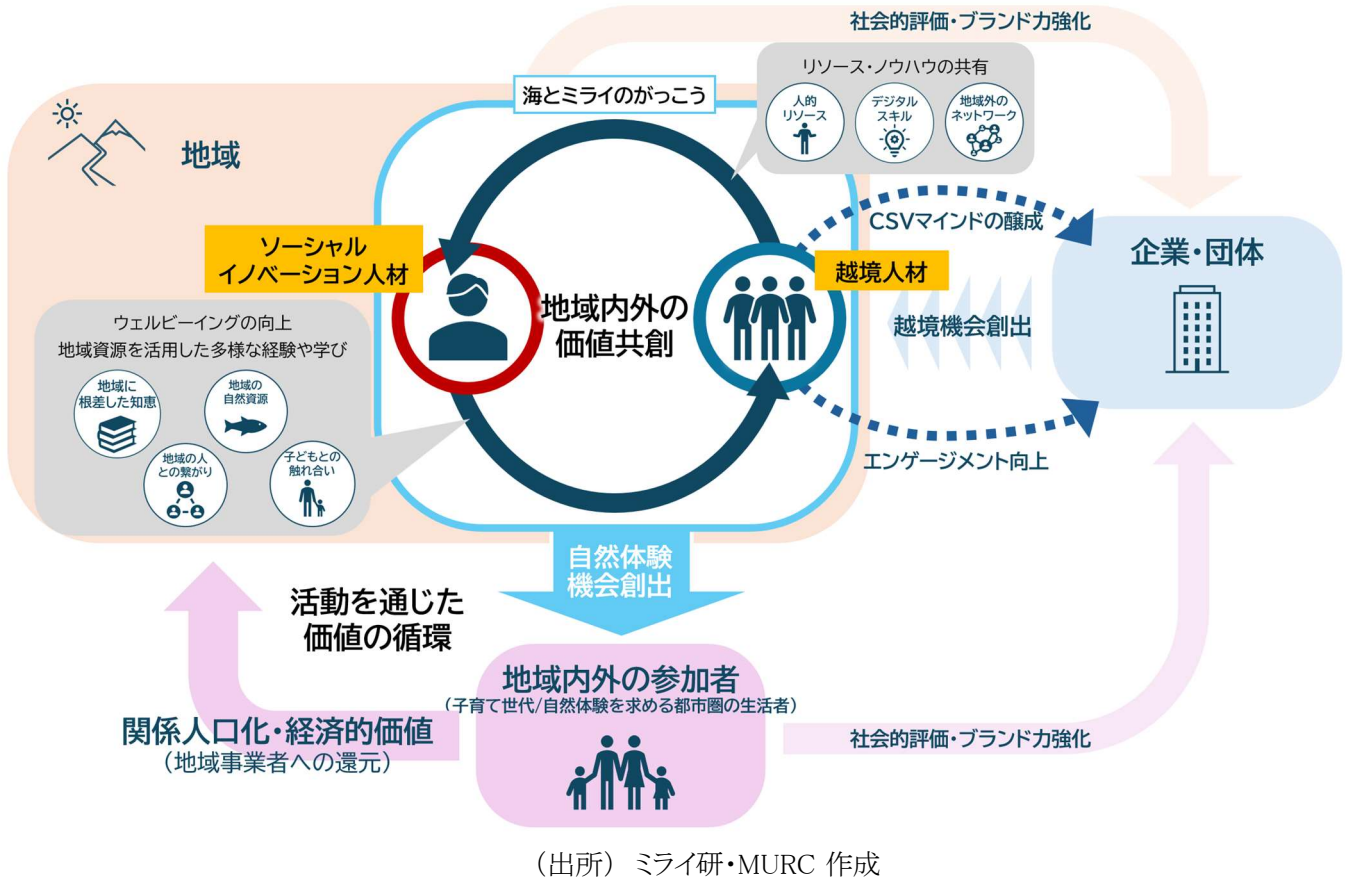
第1節 “ローカル・ループ”の好循環化におけるソーシャルイノベーション人材の重要性

これまで述べたように、越境人材の地域活動参画は、地域、派遣組織、個人のいずれにとっても大きな効果をもたらすことが確認された。これらの価値創出の起点は、「走水地域の自然環境や文化などの地域資源を学びの素材として次世代に継承したい」という金澤氏の強い思いである。金澤氏は、外部から地域に入りステークホルダーと調整しながら街づくりを推進する、いわゆる「まちづくりコーディネーター」ではなく、地域内で課題に向き合い、地域貢献への強い意志とビジョンを持つ人材である。

こうした人材は、地域への深い理解と愛着を持ち、地域住民からの信頼も厚い。そのため、外部人材との橋渡し役や地域活動の中核として機能し、外部人材を地域に惹きつける吸引力を備えている。現在も継続して「海とミライのがっこう」運営に携わっている NTT 東日本からの参画メンバーも、自身の活動を継続する理由として金澤氏の存在を挙げている。

本レポートでは、金澤氏のような地域人材を「地域のソーシャルイノベーション人材」と定義し、図表 4-1 に示す地域内外の共創による価値循環の創出を目的に、各地域での人材発掘と企業連携を促進するため、次節より行政、企業、国への提言を行う。

【図表 4-1】地域のソーシャルイノベーション人材を起点とする価値循環モデル



第2節 行政への提言：地域のソーシャルイノベーション人材の発掘・育成

自治体に対しては、地域のソーシャルイノベーション人材やその素養を持つ人材の発掘・育成・マッチングへの支援を期待する。具体的には、以下のアクションを提言する。

【図表 4-2】地域のソーシャルイノベーション人材の発掘・育成に向けたアクション

アクション	具体内容
1 情報収集とネットワーク形成	企業・個人を問わず、地域活動に積極的な方へ直接アプローチする。既存のネットワークを活用し、横のつながりを紹介してもらうことで、潜在的な人材を広く把握する。
2 能動的なリレーション構築	地域のソーシャルイノベーション人材は必ずしも公募に応じるとは限らないため、自治体側から積極的にコミュニケーションを図り、信頼関係を構築する。
3 段階的な育成プログラム	地域のソーシャルイノベーション人材の素養を持つ人材に対して、研修や実践的な活動機会を段階的に提供し、成長を支援する。
4 マッチング支援	地域のソーシャルイノベーション人材のもつビジョンや抱える課題感と、越境人材のスキルセットを踏まえ、マッチングを支援する。
5 継続的な伴走型支援体制	活動開始後も相談や助言ができる体制を整備し、地域をよく知る立場として、越境人材と地域との橋渡し役を担う。

第1章3節で述べたとおり、「海とミライのがっこう」では、当初「一般社団法人 KAKEHASHI」が仲介役となり、地域のソーシャルイノベーション人材である金澤氏と NTT 東日本のマッチングを支援した。プログラム期間中も、地域事情に通じた橋渡し機能を発揮し、NTT 東日本の参加メンバーによる地域との関係構築を後押しした。「一般社団法人 KAKEHASHI」は現役自治体職員が設立した法人で、副業という形態を活用し、スピードと柔軟性を担保しながら地域経済への貢献を目的としている。

このように、自治体職員が副業という立場で仲介機能を担う法人が、地域に存在することは稀有な事例と考えられるが、自治体自身が同様の仲介機能を内包する、または地域事情に精通した中間支援人材と協働しながらマッチングを支援することで、地域と企業との連携は一層促進されと考えられる。

第3節 民間への提言：地域活動に参画しやすい制度の導入

NTT 東日本の社員は、「海とミライのがっこう」の運営に参画にあたり、同社独自の「スクラム活動」制度を活用している。この制度は、社員が自律的に活動テーマを設定し、志を共有するチームを形成することで、専門性向上と自己実現を促すボトムアップ型の自己研鑽制度である。類似の事例として、Google の「20%ルール」があり、Gmail や Google News など革新的なサービスを生み出した。国内企業でも、三菱商事の「デュアルキャリア」制度やカゴメ株式会社の越境研修制度など、社員の視野拡大とキャリア形成を支援する取り組みが進展している。これらに共通する戦略的意図は、「越境を認め、社員の視野を広げ、多様なスキル獲得を促し、組織に還元することで競争力を強化する」点にある。

こうした主体的参画を促す仕組みは、企業にとって単なる人材育成施策にとどまらず、戦略的な意味合いを強めている。2025 年 3 月、日本初の体系的なサステナビリティ情報開示基準(SSBJ 基準)が公表され、ESG や地域性は報告義務の対象となりつつある。企業が社員の地域活動参画を人事評価やキャリア制度に組み込み、自治体や地域事業者との協働を推進することは、理念的取り組みに留まらず、政策と整合した実践的経営戦略と位置付けられる。こうした活動は、社員に多様な経験と社会課題への理解をもたらし、企業のサステナビリティ経営、ガバナンス強化、投資誘導、成長機会の獲得に寄与する可能性が高い。

さらに、環境省の「地域循環共生圏」や内閣府の「地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム」など、官民連携による地域活性化施策が進展している。企業は、これらの制度や認定制度を活用し、地域事業者との協働体制を構築することで、地域貢献と新事業領域の開拓を両立できる。また、企業が保有する顧客基盤や業界ネットワークを活用することで、地域資源の価値向上や事業拡張性を高めるシナジー創出も期待される。

このような取り組みは、社内外への情報発信を通じてブランド力や競争力の強化にも資する。今後、企業は地域活動を経営戦略の一環として位置付け、制度や支援策との連動を図りながら、社員の主体的参画と地域事業者との協働を推進することが求められる。

第4節 国への提言：マッチング促進のための制度拡充

地域のソーシャルイノベーション人材と企業の越境人材の連携を活性化するには、国による制度的支援が不可欠である。2025 年 6 月に閣議決定された「ふるさと住民登録制度」^{xvi}は、住所地以外の地域に継続的に関わる個人を登録し、関係人口を可視化することで、地域の担い手確保や地域経済の活性化を目的としている。この制度を企業の越境人材にも適用することで、人材輩出企業のリソースや貢献度の可視化が可能となり、ソーシャルイノベーション人材とのマッチング促進を図る仕組みへの拡充が期待される。

第5章 今後の展望

「海とミライのがっこう」は、地域資源を活用した体験型プログラムを核に、地域のソーシャルイノベーション人材と企業からの越境人材の協働によって、一過性の活動から持続可能な仕組みへと進化している。この連携は、経済的・社会的価値を相互に高めるローカル・ループを形成し、地域循環型社会の実現に向けたモデルケースとなり得る。

本検証により、地域活動の持続性には、地域人材の熱意と企業・団体に所属する人材の専門性を組み合わせる越境的協働が効果的であることが明らかになった。今後は、企業人材の越境活動推進や「ふるさと住民登録制度」などの制度との接続を通じて、取り組みの高度化が図られることが望まれる。また、このローカル・ループのモデルケースを参考に、別エリアでの展開が多様なプレイヤーによって進められることを期待したい。

地域循環型ミライ研究所は、こうした知見を基に、各地の地域のソーシャルイノベーション人材の発掘と企業・団体との連携強化を推進し、地域循環型社会の形成に向けたムーブメントを創出していく所存である。

参考文献

- ・環境省ローカル SDGs「地域循環共生圏」(最終閲覧 2025.12.15, (<https://chiikijunkan.env.go.jp/>))
- ・海とミライのがっこう(最終閲覧 2025.12.15, (<https://umitomirai.jp/>))
- ・総務省統計局「人口減少社会、少子高齢化」(最終閲覧 2025.12.15, (<https://www.stat.go.jp/data/topics/topi1191.html>))
- ・横須賀市走水小学校(最終閲覧 2025.12.15, (<https://e-hashirimizu.yokosukacity.andteacher.jp/>))・かねよ食堂(最終閲覧 2025.12.15, (<https://art-onthebeach.com/>))
- ・NTT 東日本「NTT 東日本, KAKEHASHI, JMAM が横須賀のミライを拓くプロジェクトを開始～地域価値創造・地域循環型社会の実現に向けて～」2023.1.13(最終閲覧 2025.12.15, (https://www.ntt-east.co.jp/kanagawa/information/detail/20230113_001.html))
- ・一般社団法人 KAKEHASHI(最終閲覧 2025.12.15, (<https://kake-hashii.info/>))
- ・金沢工業大学「PERMA-Profiler の説明」(最終閲覧 2025.12.15, (https://www.kanazawa-it.ac.jp/wwwr/lab/lps/perma_profiler/perma_profiler.html))
- ・海とミライのがっこう【メディア出演】5/23(金)テレビ神奈川『NEWS ハーバー』にて「海とミライのがっこう」が紹介されました。」2025.5.24(最終閲覧 2025.12.15, (<https://umitomirai.jp/news/news003/>))
- ・横須賀市「小学校跡地活用に関する検討について」(最終閲覧 2025.12.15, (https://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/1617/fmsenryakupuran/gakkouatochi_anke-to.html))
- ・全国市町村国際文化研修所「まちづくりコーディネーターの役割と心得」2024.2.28(最終閲覧 2025.12.15, (<http://www.jiam.jp/melmaga/column/newcontents82.html>))
- ・Google「Work @ Google 20%」(最終閲覧 2025.12.15, (https://grow.google/intl/ALL_jp/work-at-google/))
- ・三菱商事「多彩・多才な人材が未来をつくる vol. いまの自分に出せるバリューは何か？ 国内外の現場で鍛えられ、育まれた使命感」(最終閲覧 2025.12.15, (<https://www.mitsubishicorp.com/jp/ja/connecting-to-the-future/231130/>))
- ・カゴメ株式会社「働く人と環境を知る 人材育成・働く環境」(最終閲覧 2025.12.15, (<https://www.kagome.co.jp/company/recruit/workingenvironment/>))
- ・公益財団法人財務会計基準機構 サステナビリティ基準委員会「サステナビリティ基準委員会がサステナビリティ開示基準を公表」2025.3.5(最終閲覧 2025.12.15, (https://www.ssb-j.jp/jp/ssbj_standards/2025-0305.html))
- ・内閣府 地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム(最終閲覧 2025.12.15, (<https://future-city.go.jp/platform/>))
- ・総務省「「ふるさと住民登録制度」の創設について」2025.3.31(最終閲覧 2025.12.15, (https://www.soumu.go.jp/main_content/001010766.pdf))

ⁱ 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:池田 雅一)。三菱 UFJ フィナンシャル・グループとして、幅広いお客さまのパートナーとなり、国内外の経営・事業戦略、組織・人材戦略、マーケティング戦略、デジタル化、サステナビリティ経営、グローバル展開支援など、多様な課題にお応えする総合コンサルティングファーム

ⁱⁱ 総務省統計局「人口減少社会、少子高齢化」

ⁱⁱⁱ 小野 楓佳、西野 辰哉(2024)J-STAGE 日本建築学会計画系論文集「小学校の統廃合が地域の人口動態に及ぼす中長期的影響に関する事例研究」

^{iv} 丸山佳吾、木下実悠、樋口弦、黄賛友(2022)「学校統廃合による自治体の財政・人口への影響」ISFJ2022 最終論文 p.32

^v 総務省「関係人口・ふるさと住民」

^{vi} NTT 東日本 地域循環型ミライ研究所、三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング共同レポート「棚田研修を起点とした関係人口創出に関する考察 ～新潟県十日町市における実証からの示唆～」

^{vii} NTT 東日本 地域循環型ミライ研究所「地域資源を活用した子どもの幸福度向上を基軸とする関係人口創出モデルの検討 ～新潟県妙高市における実証実験結果からの考察～」

^{viii} 山口美和、酒井真由子、木戸啓絵、大道香織(2021)「幼児期の経験がレジリエンスと自尊感情に及ぼす影響―「森のようちえん」の卒園児に注目して―」『上越教育大学研究紀要』第40巻第2号

^{ix} 国立青少年教育振興機構(2021)「青少年の体験活動等に関する意識調査(令和元年度調査)」

^x 駒ヶ嶺光、法理樹里、松下京平、深町加津枝(2023)「小学生時の自然体験とその後の環境意識の関係」『日本緑化工学会誌』49 巻.1 号.p.21-26

^{xi} 徳田真彦、棟田雅也、篠原準、神保清司、白井健(2024)「中学生に対する地域に根差した自然体験活動が地域愛着の変容 および地域愛着と行動意図の関係性に及ぼす影響 ―南房総学に着目して―」『野外教育研究』27 巻.p.25-35

^{xii} 株式会社ヤママップ(2024)「大自然に「親子の絆づくり」求める都市圏 vs「暮らしと地続き」な地方圏 調査」

^{xiii} NTT 東日本 人的資本経営の取り組みの KPI・実績のソースデータと比較

^{xiv} NTT 東日本 地域循環型ミライ研究所、三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング共同レポート「“祭り”を起点とした継続的な関係人口創出に関する考察 ～秋田県鹿角市における”ワデュケーション”実証からの示唆～」

^{xv} NTT 東日本 地域循環型ミライ研究所、三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング共同レポート「地域越境型探究学習を起点とした関係人口創出に関する考察 ～長野県喬木村における実証からの示唆～」

^{xvi} 総務省「「ふるさと住民登録制度」の創設について」2025.3.31

(本レポート執筆者)

NTT 東日本株式会社 地域循環型ミライ研究所

チーフエバンジェリスト 阿部 寛之

エバンジェリスト 原田 拓哉

エバンジェリスト 横山 知里 (NTT 東日本株式会社 ビジネスイノベーション本部 地域基盤ビジネス部 公共ビジネス推進グループ 公共ビジネス担当 所属)

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 イノベーション&インキュベーション部

シニアマネージャー 名和 美南

コンサルタント 押野 雄大

－ ご利用に際して －

- 本資料は、執筆時点で信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:NTT 東日本株式会社と明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、NTT 東日本株式会社までご連絡ください。